

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2026年3月13日まで（2016年4月13日設定）	
運用方針	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）に投資を行います。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）         </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# AMP グローバル・インフラ 株式ファンド（ラップ向け）

第3期（決算日：2019年3月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）」は、去る3月15日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2016年4月13日	10,000	—	—	180,461	—	—	—	—	10
1期(2017年3月15日)	10,992	0	9.9	213,417	18.3	87.7	—	9.7	215
2期(2018年3月15日)	10,895	0	△ 0.9	227,801	6.7	87.4	—	10.5	46
3期(2019年3月15日)	12,699	0	16.6	238,657	4.8	88.7	—	9.3	22

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) に対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2018年 3月15日	10,895	—	227,801	—	87.4	—	10.5
3月末	10,600	△ 2.7	220,689	△ 3.1	86.5	—	10.7
4月末	11,066	1.6	230,131	1.0	87.3	—	10.0
5月末	10,998	0.9	230,134	1.0	86.8	—	10.3
6月末	11,386	4.5	231,839	1.8	85.5	—	10.5
7月末	11,861	8.9	240,824	5.7	88.4	—	9.2
8月末	11,878	9.0	245,380	7.7	87.8	—	9.7
9月末	11,777	8.1	251,420	10.4	88.1	—	9.4
10月末	11,588	6.4	228,994	0.5	87.0	—	10.4
11月末	11,569	6.2	233,671	2.6	86.2	—	10.6
12月末	10,592	△ 2.8	208,911	△ 8.3	86.3	—	10.6
2019年 1月末	11,702	7.4	222,066	△ 2.5	86.9	—	9.6
2月末	12,335	13.2	235,306	3.3	87.9	—	9.5
(期 末) 2019年 3月15日	12,699	16.6	238,657	4.8	88.7	—	9.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

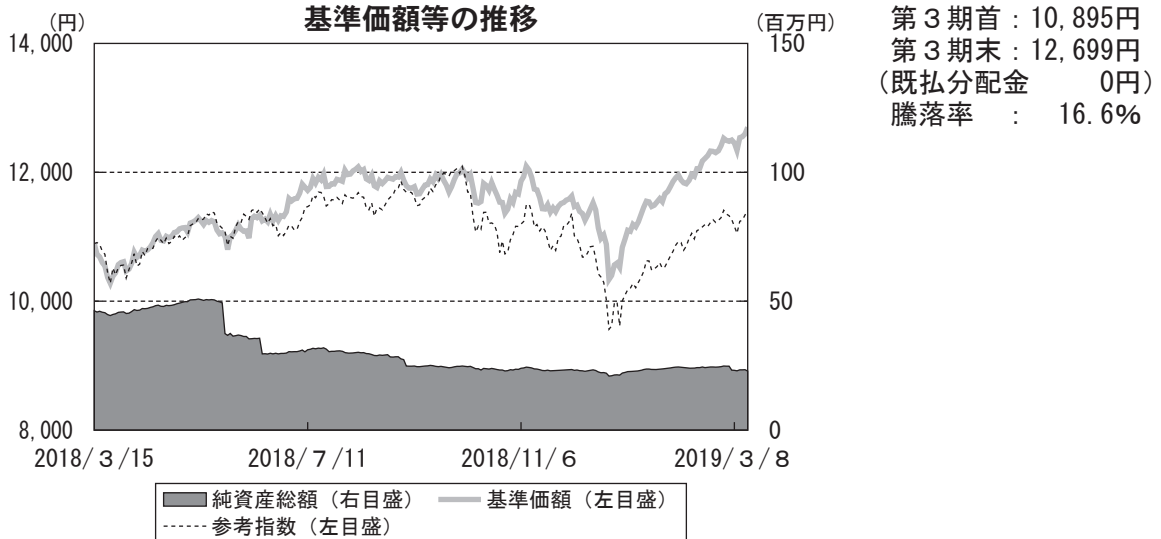
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2018/3/16～2019/3/15）

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.6%の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

保有するインフラ関連株式が上昇したこと、米ドルやカナダドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

（第3期：2018/3/16～2019/3/15）

## ◎外国株式市況

- ・当期において、グローバル株式市況は上昇しました。
- ・期首から2018年12月末にかけては、米国で発表された経済指標や企業決算が好調であったことを受けて上昇する局面があったものの、米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことや世界経済に対する不透明感が高まったことを受けて下落しました。その後、期末にかけては、米中通商交渉の進展に対する期待や米政府機関の一部閉鎖回避に向けた動きが好感されたことなどから上昇し、期を通してみるとグローバル株式市況は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・米ドルやカナダドルが対円で上昇した一方、ユーロや豪ドルなどが対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## ＜AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）＞

- ・マザーファンドを通じ、世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式を高位に組み入れる運用を行いました。

## ＜AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ18.0%の上昇となりました。

- ・主に北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターに注目し、幅広い投資を継続しました。組入比率は高位を維持しました。
- ・当期においては、エネルギー銘柄を中心に保有するインフラ関連株式が上昇したことなどがプラスとなり、基準価額は上昇しました。
- ・今期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・VINCI SA（フランス、資本財）：バリュエーション面で魅力的と考え新規に組み入れました。

## ◎全株売却銘柄

- ・EI TOWERS SPA（イタリア、電気通信サービス）：公開買付が実施され株価が上昇したため全株売却しました。

- ・ 以上のような投資行動を行った結果、保有するインフラ関連株式が上昇したことや米ドルやカナダドルが対円で上昇したことなどがプラスとなり、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

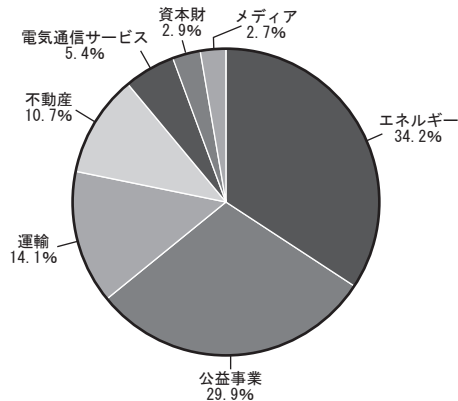
（プラス要因）

- ・ AMERICAN TOWER CORP（アメリカ、不動産）：長期金利の低下や通信タワーに対する需要が良好なことなどが好感され、株価は上昇しました。
- ・ ENBRIDGE INC（カナダ、エネルギー）：長期金利の低下や堅調な決算内容などが好感され、株価は上昇しました。

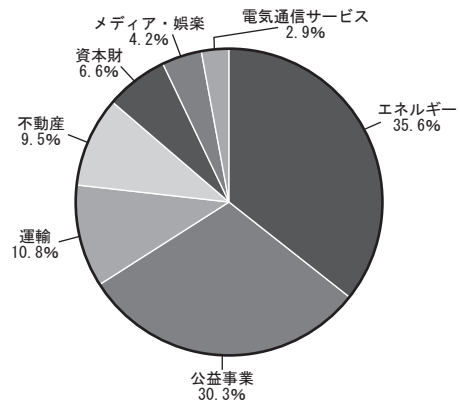
（ご参考）

### 組入上位10業種

期首（2018年3月15日）



期末（2019年3月15日）

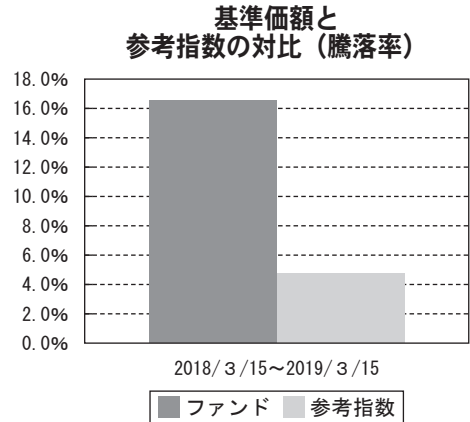


- （注）比率は現物株式評価額に対する割合です。  
 （注）REITは不動産に含めて表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI Kokusai Index（MSCI コクサイ インデックス）（円換算ベース）です。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第3期
	2018年3月16日～2019年3月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,699

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### <AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）>

#### ◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長をめざす運用を行います。

### <AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国のトランプ政権の政策動向などに左右されグローバル株式市況は変動幅の大きい展開になると考えています。
- ・一方で、金融市場では利回りを求める動きが続いており、ディフェンシブ（企業業績が景気動向に左右されにくい）と成長資産の性質を合わせもつインフラ関連銘柄に対する需要は高まると見えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・このような投資環境下、持続的にキャッシュフローを創出し、ファンダメンタルズが健全な銘柄に注目します。
- ・そして、それらが本来持つ投資価値からカイ離れた際に投資好機が訪れると考え、その機会をうかがっていく方針です。
- ・セクター別では、北米における原油・天然ガスの増産が期待され、妥当と考えるバリュエーションから大幅にディスカウントされている北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターに注目しています。また、規制の見直しや国有化を巡る懸念などから大幅にディスカウントされている英国の水道セクターについても強気な見方をしています。



## ○ 1万口当たりの費用明細

（2018年3月16日～2019年3月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 129	% 1.117	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(117)	(1.020)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 6)	(0.054)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.085	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 9)	(0.081)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.041	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 5)	(0.040)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	38	0.327	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 28)	(0.241)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 10)	(0.083)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（権利割当や配当にかかる現地徴収税）
合 計	182	1.570	
期中の平均基準価額は、11,518円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月16日～2019年3月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	千口 3,324	千円 3,760	千口 27,405	千円 32,010

## ○株式売買比率

(2018年3月16日～2019年3月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	721,666千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	796,861千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月16日～2019年3月15日)

## 利害関係人との取引状況

<AMP グローバル・インフラ株式ファンド（ラップ向け）>  
該当事項はございません。

## &lt;AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 635	百万円 40	% 6.3	百万円 528	百万円 —	% —

平均保有割合 3.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月16日～2019年3月15日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	千口 41,468	千口 17,387	千円 22,777

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド	千円 22,777	% 95.8
コール・ローン等、その他	1,009	4.2
投資信託財産総額	23,786	100.0

(注) AMP グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（1,071,805千円）の投資信託財産総額（1,086,780千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.94円	1 カナダドル=83.98円	1 ブラジルレアル=29.09円	1 ユーロ=126.50円
1 イギリスポンド=148.24円	1 スイスフラン=111.47円	1 オーストラリアドル=79.24円	1 香港ドル=14.26円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年3月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,786,848
コール・ローン等	249,436
AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド(評価額)	22,777,412
未収入金	760,000
(B) 負債	891,787
未払解約金	760,167
未払信託報酬	131,261
その他未払費用	359
(C) 純資産総額(A-B)	22,895,061
元本	18,028,646
次期繰越損益金	4,866,415
(D) 受益権総口数	18,028,646口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,699円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 42,523,836円  
 期中追加設定元本額 3,859,431円  
 期中一部解約元本額 28,354,621円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2699円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2018年3月16日～ 2019年3月15日
費用控除後の配当等収益額	679,465円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,677,212円
収益調整金額	1,313,149円
分配準備積立金額	1,196,589円
当ファンドの分配対象収益額	4,866,415円
1万口当たり収益分配対象額	2,699円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

- ③「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の50以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○損益の状況（2018年3月16日～2019年3月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 93
受取利息	1
支払利息	△ 94
(B) 有価証券売買損益	3,543,602
売買益	4,706,651
売買損	△1,163,049
(C) 信託報酬等	△ 345,347
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	3,198,162
(E) 前期繰越損益金	355,104
(F) 追加信託差損益金	1,313,149
(配当等相当額)	( 988,908)
(売買損益相当額)	( 324,241)
(G) 計(D+E+F)	4,866,415
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,866,415
追加信託差損益金	1,313,149
(配当等相当額)	( 1,004,965)
(売買損益相当額)	( 308,184)
分配準備積立金	3,553,266

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド

## 《第3期》決算日2019年3月15日

[計算期間：2018年3月16日～2019年3月15日]

「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」は、3月15日に第3期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等に投資を行います。なお、インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なインフラ資産を所有・運営し、その利用料を主な収益源とする企業をいいます。株式等への投資にあたっては、インフラの種類や地域の分散に配慮しながら、個別企業の成長性、配当利回り、割安度、企業のクオリティに着目し、銘柄選定を行います。株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	世界各国（除く日本）のインフラ関連企業の株式等（預託証券および投資信託証券等を含むことがあります。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	期騰落率	中率	(円換算ベース)	期騰落率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2016年4月13日	10,000	—	180,461	—	—	—	—	497
1期(2017年3月15日)	11,067	10.7	213,417	18.3	88.4	—	9.8	840
2期(2018年3月15日)	11,101	0.3	227,801	6.7	87.9	—	10.6	814
3期(2019年3月15日)	13,100	18.0	238,657	4.8	89.2	—	9.3	1,081

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	投 資 信 託 券 組 入 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(円換算ベース)	騰 落 率 %			
(期 首) 2018年 3月15日	11,101	—	227,801	—	87.9	—	10.6
3月末	10,803	△ 2.7	220,689	△ 3.1	87.1	—	10.8
4月末	11,292	1.7	230,131	1.0	87.7	—	10.0
5月末	11,234	1.2	230,134	1.0	87.3	—	10.4
6月末	11,643	4.9	231,839	1.8	85.7	—	10.6
7月末	12,141	9.4	240,824	5.7	88.9	—	9.3
8月末	12,170	9.6	245,380	7.7	88.3	—	9.7
9月末	12,077	8.8	251,420	10.4	88.4	—	9.5
10月末	11,895	7.2	228,994	0.5	87.5	—	10.5
11月末	11,887	7.1	233,671	2.6	86.5	—	10.6
12月末	10,886	△ 1.9	208,911	△ 8.3	86.9	—	10.7
2019年 1月末	12,050	8.5	222,066	△ 2.5	87.6	—	9.7
2月末	12,716	14.5	235,306	3.3	88.3	—	9.5
(期 末) 2019年 3月15日	13,100	18.0	238,657	4.8	89.2	—	9.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

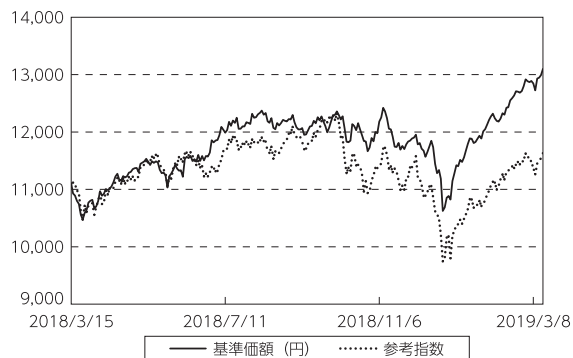
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.0%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎外国株式市況

- ・当期において、グローバル株式市況は上昇しました。
- ・期首から2018年12月末にかけては、米国で発表された経済指標や企業決算が好調であったことなどを受けて上昇する局面があったものの、米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことや世界経済に対する不透明感が高まったことなどを受けて下落しました。その後、期末にかけては、米中通商交渉の進展に対する期待や米政府機関の一部閉鎖回避に向けた動きが好感されたことなどから上昇し、期を通してみるとグローバル株式市況は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・米ドルやカナダドルが対円で上昇した一方、ユーロや豪ドルなどが対円で下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主に北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターに注目し、幅広い投資を継続しました。組入比率は高位を維持しました。
- ・当期においては、エネルギー銘柄を中心に保有するインフラ関連株式が上昇したことなどがプラスとなり、基準価額は上昇しました。
- ・今期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・VINCI SA (フランス、資本財)：バリュエーション面で魅力的と考え新規に組み入れました。

## ◎全株売却銘柄

- ・EI TOWERS SPA (イタリア、電気通信サービス)：公開買付が実施され株価が上昇したため全株売却しました。
- ・以上のような投資行動を行った結果、保有するインフラ関連株式が上昇したことや米ドルやカ

ナドルが対円で上昇したことなどがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・AMERICAN TOWER CORP (アメリカ、不動産)：長期金利の低下や通信タワーに対する需要が良好なことなどが好感され、株価は上昇しました。
- ・ENBRIDGE INC (カナダ、エネルギー)：長期金利の低下や堅調な決算内容などが好感され、株価は上昇しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・米国のトランプ政権の政策動向などに左右されグローバル株式市況は変動幅の大きい展開になると考えています。
- ・一方で、金融市場では利回りを求める動きが続いており、ディフェンシブ(企業業績が景気動向に左右されにくい)と成長資産の性質を合わせもつインフラ関連銘柄に対する需要は高まると見えています。

## ◎今後の運用方針

- ・このような投資環境下、持続的にキャッシュフローを創出し、ファンダメンタルズが健全な銘柄に注目します。
- ・そして、それらが本来持つ投資価値からカイ離した際に投資好機が訪れると考え、その機会をうかがっていく方針です。
- ・セクター別では、北米における原油・天然ガスの増産が期待され、妥当と考えるバリュエーションから大幅にディスカウントされている北米の石油・ガスの貯蔵・配送セクターに注目しています。また、規制の見直しや国有化を巡る懸念などから大幅にディスカウントされている英国の水道セクターについても強気な見方をしています。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月16日～2019年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.094)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.046	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.045)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	42	0.357	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用  信託事務の処理等に要するその他諸費用（権利割当や配当にかかる現地徴収税）
(保 管 費 用)	(31)	(0.265)	
(そ の 他)	(11)	(0.092)	
合 計	59	0.501	
期中の平均基準価額は、11,806円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月16日～2019年3月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 289 (△ 145)	千アメリカドル 1,069 ( 0.7321)	百株 267 ( -)	千アメリカドル 922 ( 6)
	カナダ	483 ( 14)	千カナダドル 1,332 ( 63)	221	千カナダドル 606
	ブラジル	261	千ブラジルリアル 202	106	千ブラジルリアル 113
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	440 ( -)	254 (△ 1)	506	560
	フランス	67	357	72	143
	スペイン	59 ( 185)	121 ( 11)	- ( 167)	- ( 4)
	ルクセンブルク	35	64	-	-
	イギリス	296 ( 33)	千イギリスポンド 259 ( 30)	13	千イギリスポンド 15
	スイス	9 ( -)	千スイスフラン 152 (△ 1)	1	千スイスフラン 28
国	オーストラリア	175 ( -)	千オーストラリアドル 147 (△ 3)	205	千オーストラリアドル 172
	香港	5,160	千香港ドル 1,570	1,480	千香港ドル 1,738

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	0.666	97	1	187
	CROWN CASTLE INTL CORP	0.3	34	0.5	54
小	計	0.966	132	1	242

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2018年3月16日～2019年3月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	721,666千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	796,861千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月16日～2019年3月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 635	百万円 40	% 6.3	百万円 528	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
EDISON INTERNATIONAL	19	13	83	9,320	公益事業	
NISOURCE INC	26	56	156	17,470	公益事業	
P G & E CORP	37	—	—	—	公益事業	
SEMPRA ENERGY	46	53	667	74,753	公益事業	
WILLIAMS COS INC	114	145	403	45,192	エネルギー	
GRUPO AEROPORTUARIO CEN-ADR	43	41	177	19,880	運輸	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	13	—	—	—	公益事業	
ATMOS ENERGY CORP	—	13	132	14,872	公益事業	
CMS ENERGY CORP	16	12	66	7,408	公益事業	
KINDER MORGAN INC	314	293	585	65,531	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	—	9	67	7,528	エネルギー	
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT L	158	—	—	—	エネルギー	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	41	78	190	21,356	エネルギー	
GREAT PLAINS ENERGY INC	58	—	—	—	公益事業	
EVERGY INC	—	46	267	29,904	公益事業	
小 計	株数・金額	886	762	2,798	313,219	
	銘柄数<比率>	12	11	—	<29.0%>	
(カナダ)			千カナダドル			
TRANSCANADA CORP	109	152	919	77,247	エネルギー	
ENBRIDGE INC	162	212	1,052	88,398	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	84	72	358	30,070	エネルギー	
GIBSON ENERGY INC	—	230	529	44,502	エネルギー	
HYDRO ONE LTD	—	89	180	15,186	公益事業	
KINDER MORGAN CANADA LTD	124	—	—	—	エネルギー	
小 計	株数・金額	480	757	3,041	255,404	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<23.6%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	—	155	161	4,690	運輸	
小 計	株数・金額	—	155	161	4,690	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ			
ATLANTIA SPA	79	42	92	11,732	運輸	
EI TOWERS SPA	31	—	—	—	電気通信サービス	
RAI WAY SPA	354	625	300	37,972	メディア・娯楽	
INFRASTRUTTURA WIRELESS ITAL	301	108	86	10,985	電気通信サービス	
ENAV SPA	182	106	51	6,522	運輸	
小 計	株数・金額	949	882	531	67,212	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<6.2%>	
(ユーロ…フランス)						
VINCI SA	—	42	360	45,628	資本財	
EIFFAGE	7	—	—	—	資本財	
GETLINK SE	113	73	99	12,561	運輸	
小 計	株数・金額	120	115	460	58,190	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
FERROVIAL SA	65	96	198	25,051	資本財	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	外貨換算金額		
(ユーロ…スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
CELLNEX TELECOM SA	—	31	76	9,661	電気通信サービス	
CELLNEX TELECOM SA-RTS	—	14	2	324	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	142	276	35,037		
		3	—	<3.2%>		
(ユーロ…ルクセンブルク)						
SES	—	35	54	6,874	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35	54	6,874		
		1	—	<0.6%>		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,134	1,176	1,322	167,314	
		8	10	—	<15.5%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
UNITED UTILITIES GROUP PLC	120	171	145	21,627	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	70	96	196	29,092	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	121	257	225	33,388	公益事業	
PENNON GROUP PLC	257	360	285	42,254	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	569	886	852	126,362	
		4	4	—	<11.7%>	
(スイス)			千スイスフラン			
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	5	13	236	26,315	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5	13	236	26,315	
		1	1	—	<2.4%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
ATLAS ARTERIA	331	353	245	19,447	運輸	
APA GROUP	406	354	348	27,645	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	738	707	594	47,093	
		2	2	—	<4.4%>	
(香港)			千香港ドル			
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	600	—	—	—	運輸	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	—	1,260	977	13,942	運輸	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	880	—	—	—	公益事業	
CHINA TOWER CORP LTD-H	—	3,900	721	10,288	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,480	5,160	1,699	24,231	
		2	2	—	<2.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,294	9,619	—	964,632	
		33	36	—	<89.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		比率
			評価額	外貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	4	4	753	84,375	7.8
CROWN CASTLE INTL CORP	1	1	148	16,658	1.5
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	5	902	101,033	
		2	2	—	<9.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 964,632	% 88.8
投資証券	101,033	9.3
コール・ローン等、その他	21,115	1.9
投資信託財産総額	1,086,780	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,071,805千円) の投資信託財産総額 (1,086,780千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.94円	1 カナダドル=83.98円	1 ブラジルリアル=29.09円	1 ユーロ=126.50円
1 イギリスポンド=148.24円	1 スイスフラン=111.47円	1 オーストラリアドル=79.24円	1 香港ドル=14.26円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,086,780,499
コール・ローン等	14,804,573
株式(評価額)	964,632,563
投資証券(評価額)	101,033,876
未収入金	4,187,801
未収配当金	2,121,686
(B) 負債	5,109,928
未払金	4,349,923
未払解約金	760,000
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	1,081,670,571
元本	825,727,959
次期繰越損益金	255,942,612
(D) 受益権総口数	825,727,959口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,100円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 733,722,208円  
 期中追加設定元本額 121,564,806円  
 期中一部解約元本額 29,559,055円  
 また、1口当たり純資産額は、期末13,100円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

AMP グローバル・インフラ株式ファンド(ラップ向け)	17,387,338円
海外株式セレクション(ラップ向け)	281,155,280円
AMP グローバル・インフラ株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	527,185,341円
合計	825,727,959円

## ○損益の状況 (2018年3月16日～2019年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,346,353
受取配当金	32,251,704
受取利息	100,971
支払利息	△ 6,322
(B) 有価証券売買損益	129,610,724
売買益	171,863,943
売買損	△ 42,253,219
(C) 保管費用等	△ 3,268,921
(D) 当期損益金(A+B+C)	158,688,156
(E) 前期繰越損益金	80,800,207
(F) 追加信託差損益金	21,485,194
(G) 解約差損益金	△ 5,030,945
(H) 計(D+E+F+G)	255,942,612
次期繰越損益金(H)	255,942,612

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。